



2008年11月13日

各位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2008年4月21日に発表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想について、下記の理由により修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

I. 平成21年3月期第2四半期

(1) 平成21年3月期第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円、1株あたり四半期純利益のみ円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株あたり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	2,191	▲53	▲60	▲63	▲280.13
今回修正数値 (B)	2,205	▲733	▲746	▲752	▲3,259.19
増減額 (B-A)	14	▲680	▲686	▲689	-
増減率 (%)	0.6%	-	-	-	-

(2) 平成21年3月期第2四半期累計期間

(単位: 百万円、1株あたり四半期純利益のみ円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株あたり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	1,844	35	28	25	111.16
今回修正数値 (B)	2,196	▲545	▲541	▲548	▲2,399.89
増減額 (B-A)	352	▲580	▲569	▲573	-
増減率 (%)	19.1%	-	-	-	-

II. 平成21年3月期通期

(1) 平成21年3月期通期（連結）

（単位：百万円、1株あたり当期純利益のみ円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想	5,811	615	599	594	2,641.18
今回修正数値	(注)				

(2) 平成21年3月期通期（個別）

（単位：百万円、1株あたり当期純利益のみ円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想	5,010	774	758	752	3,343.72
今回修正数値	(注)				

(注) 下記理由のため、あらためて公表することといたします。

2. 修正の理由

I. 新商品の提供開始に伴う売上計上基準の変更について

当社は、2008年8月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）との相互接続を実現し、同月からドコモの3Gネットワークを利用した商品の販売を開始しました。相互接続によるMVNOは世界で初めてのケースであり、新たな事業モデルを実現できたことは、当社のみならず、業界全体にとって意義があるものと認識しています。

また、当社が独自調達した通信端末とドコモのネットワークとの接続を実現したことは、既存の通信事業者が提供するもの以外の多様な通信端末をお客様に提供する仕組みを作ったことであり、相互接続によるMVNO実現と同様に、またはそれ以上に大きな意味があると考えています。

しかしながら、新たな取り組みに伴う新たな課題として、この商品についてどのような会計処理をとるべきかが問題となりました。

当社の従来会計処理方法では、データ通信サービスの売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準（販売時に一括して売上計上する方法）とし、通信料の売上は役務提供基準（利用期間にわたって売上計上する方法）として、未経過利用期間にかかる通信料は前受収益として負債計上していました。

一方、当社が2008年8月7日に発売した「b-mobile 3G hours 150（ビーモバイル・スリー・ジー、アワーズ150）、（以下、「新商品」という）は、通信端末に150時間の通信時間をセットして39,900円（市場想定価格）で販売している商品です。新商品の通信端末（以下、「3G通信端末」という）は、当社が海外の端末メーカーから直接調達したため、非常に安価な調達を実現しましたが、市場で通信端末のみで販売されている事例がないため、通信端末の売上として計上すべき「公正な市場価格」が存在しません。また、新商品の通信料についても、パケット通信を時間あたりで課金している事例がないため、通信料の売上として計上すべき「公正な市場価格」も同様に存在しません。したがって、新商品については、販売価格を通信端末と通信料に区分することができず、当社の従来会計処理方法によることができません。

当社では、このような状況のもと、経営実態をより正しく反映させる会計処理はどのようなものとするべきかについて、調査・研究を行い、監査法人と協議を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間から、新商品および通信電池（機器組込型通信ソリューション）については、通信端末と通信料に区分することなく出荷基準によって売上計上することといたしました。ただし、売上高から通信端末の売上原価を控除して算出される売上総利益を利用期間にわたって計上するため、通信サービス繰延利益額として759百万円を翌四半期以降に繰り延べています。

II. 平成21年3月期第2四半期への影響

当第2四半期累計期間の売上は、新商品発売により業績予想対比14百万円増の2,205百万円となりました。ただし、上記会計処理方法の変更により当第2四半期の売上総利益のうち634百万円を通信サービス繰延額に繰り入れ、翌四半期以降に利益の計上を繰り延べた結果、連結、単体ともに、営業利益、経常利益、四半期純利益の数値が大きな損失となりました。

III. 平成21年3月期通期について

なお、売上計上基準の問題は、投資家に開示する財務諸表が正しく経営実態を表しているか、という極めて重要な経営課題であるため、現在も引き続き検討を行っています。

そのため、2008年4月21日に公表した平成21年3月期の通期業績予想については、一旦取り下げさせていただき、現在、あるべき会計処理方法を検討しているところであり、今後通期業績予想としての数値を算出した段階で、あらためて公表することといたします。

また、世界で初めて相互接続によるMVNO事業を開始したこと、当社が独自調達した通信端末で商品を作ったことなど、前例のない中、当社および監査法人は、新商品の会計処理方法を巡り、直前まで協議を続けてまいりました。そのため、本日のお知らせとなりましたことを併せてご報告いたします。

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）
資本金： 2,672百万円（2008年10月31日現在）
設立： 1996年5月24日
事業内容： ●日本初のMVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにしたEnd to Endのワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。